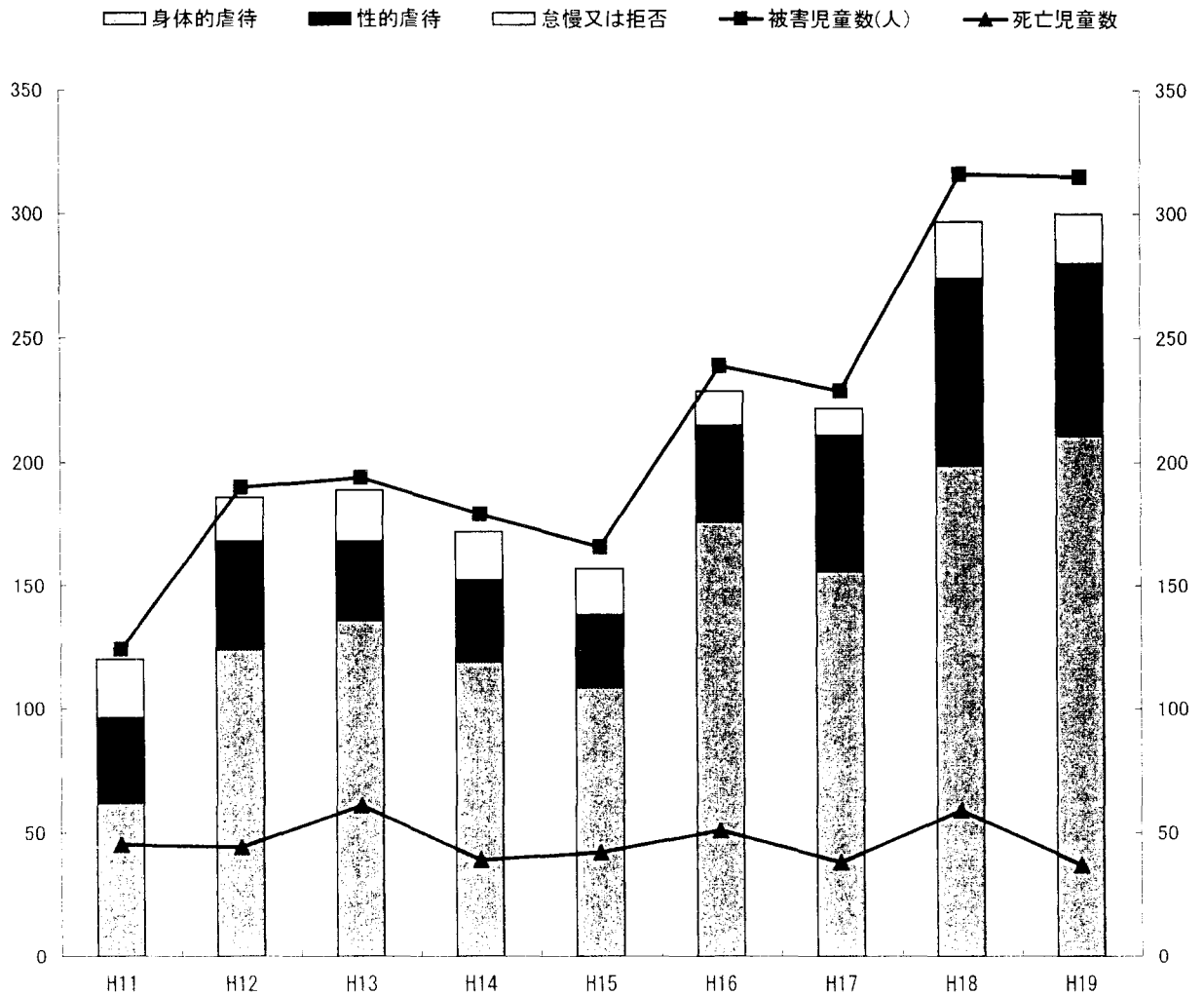


2 警察等との連携について

児童虐待事件の検挙状況等



	総数			身体的虐待			性的虐待			怠慢又は拒否			心理的虐待		
	検挙件数	検挙人員	被害児童数	検挙件数	検挙人員	被害児童数	検挙件数	検挙人員	被害児童数	検挙件数	検挙人員	被害児童数	検挙件数	検挙人員	被害児童数
19年	300 (38) [10]	323 (40) [10]	315 (60) [10]	211 (38) [10]	227 (40) [10]	224 (60) [10]	69 (0) [0]	70 (0) [0]	69 (0) [0]	20 (0) [0]	26 (0) [0]	22 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]
18年	297 (43) [8]	329 (45) [8]	316 (57) [8]	199 (43) [8]	221 (45) [8]	215 (57) [8]	75 (0) [0]	77 (0) [0]	77 (0) [0]	23 (0) [0]	31 (0) [0]	24 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]
17年	222 (37) [16]	242 (37) [16]	229 (45) [16]	156 (37) [16]	172 (37) [16]	162 (45) [16]	55 (0) [0]	56 (0) [0]	56 (0) [0]	11 (0) [0]	14 (0) [0]	11 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]
16年	229 (47) [8]	253 (50) [8]	239 (63) [8]	176 (47) [8]	193 (50) [8]	186 (63) [8]	39 (0) [0]	42 (0) [0]	39 (0) [0]	14 (0) [0]	18 (0) [0]	14 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]
15年	157 (46) [9]	183 (49) [10]	166 (66) [9]	109 (46) [9]	130 (49) [10]	115 (66) [9]	29 (0) [0]	29 (0) [0]	32 (0) [0]	19 (0) [0]	24 (0) [0]	19 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]

注) 上段の()は、保護者が、児童と共に死ぬことを企図し、児童を殺害(未遂を含む)して自殺(未遂を含む)を図った場合を外数で計上した。

下段の[]は、出産直後の殺人(未遂を含む)及び遺棄致死の場合を外数として計上した。

原議保存期間1年
(平成21年12月31日まで)

警視庁生活安全部長
各道府県警察本部長 殿
各方面本部長

警察庁丁少発第102号
平成20年4月21日
警察庁生活安全局少年課長

厚生労働省が所管する「児童虐待防止対策支援事業」への協力について
標記の件については、厚生労働省において「児童虐待防止対策支援事業実施要綱」(以下「要綱」という。)を定め、平成17年4月1日から実施されているところであるが、先般、要綱の改正があり、警察庁に対して別添のとおり依頼がなされた。
本事業は、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関や職種の協力を得て、高度で専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能となる体制を確保するとともに、相談機能を強化し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的に実施されるものであり、要綱で示された事業のうち

- 法的対応機能強化事業
- スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業
- 一時保護機能強化事業

の3事業について、警察官OB等実務経験者の援助を得ることができることとされた。

上記事業における警察官OB等の援助内容の詳細は要綱に示されているが、警察官OBが各自治体の児童相談所の非常勤職員として採用されることにより、

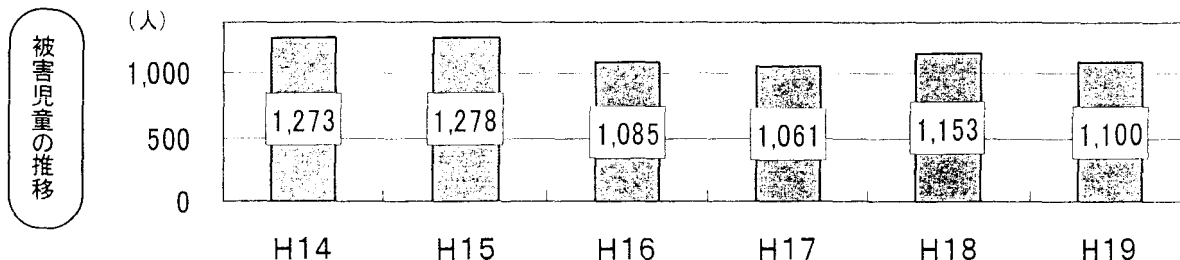
- 都道府県知事(児童相談所職員)が行う臨検・捜索の許可状請求や、接近禁止命令等手続きの迅速な対応
- 虐待事案の危険度や緊急度についての的確な判断及び警察との連携強化などが図られることが期待される。

については、各都道府県の児童福祉主管課から、本事業への警察官OB等の採用について相談があった場合には、生活安全部門と警務(人事)部門が連携を図り、実務能力を備えた優秀な人材を人選するなど、児童虐待防止対策支援事業に協力するよう配慮されたい。

なお、本通達については警察庁長官官房人事課と協議済みであることを申し添える。

インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律

出会い系サイトを利用した児童の犯罪被害が依然として多数発生



- 被害児童が、平成14年以降常に千人を超えている
- 法施行後いったん減少するも平成18年以降再び増加傾向

背景

被害児童の推移

現行法の概要

【出会い系サイト事業者の規制】

- 児童による利用禁止の明示
- 児童でないことの確認
- 違反事業者に対する是正命令（罰金・懲役刑）
- 事業者に対する報告徴収（罰金刑）

【利用者規制】

- 何人も出会い系サイトを利用して児童を対象とする以下の行為を禁止（罰金刑）
 - ・性交等の相手方となるように誘引すること
 - ・対償を示して交際の相手方となるように誘引すること

【その他の者の責務】

- 役務提供事業者等の児童の利用防止措置
- 児童の保護者による児童の利用防止措置
- 国及び地方公共団体による教育及び啓発等の措置

問題点

出会い系サイト事業者の把握が困難

不適格事業者による事業の継続

出会い系サイト事業者による児童の被害防止措置が不十分

出会い系サイト事業者以外の者による児童の利用防止に向けた取組みの促進の必要

出会い系サイト事業者に対する規制の強化

- ①届出制の導入
→事務所の所在地を管轄する都道府県公安委員会へ届出（無届は処罰）
- ②事業停止命令の創設
→違反者は処罰
- ③欠格事由・事業廃止命令の創設
→違反者は処罰
- ④児童に係る誘引情報の削除措置
→児童が異性を誘う書き込み
・大人が異性の児童を誘う書き込み
が対象（不履行は行政処分対象）

児童による利用の防止措置の強化

- ⑤民間団体が行う児童利用防止活動の促進
→ホットライン業務を行う民間団体を国家公安委員会が登録し、情報提供の支援を実施
- ⑥フィルタリングの普及
→出会い系サイトに役務を提供する事業者（携帯電話・PHS会社）や保護者が行う児童の出会い系サイトの利用防止措置の例としてフィルタリングを明記（努力義務）

①～⑤は公布から6月以内に、⑥は公布から3月経過後に施行予定。

主な改正の内容

インターネットネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律新旧対照条文

○ インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成十五年法律第八十三号）
（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条—第五条）</p> <p>第二章 児童に係る誘引の禁止（第六条）</p> <p>第三章 インターネット異性紹介事業の規制（第七条—第十七条）</p> <p>第四章 登録誘引情報提供機関（第十八条—第二十七条）</p> <p>第五章 雑則（第二十八条—第三十条）</p> <p>第六章 罰則（第三十一条—第三十七条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を性交等の相手方となるように誘引する行為等を禁止するとともに、インターネット異性紹介事業について必要な規制を行うこと等により、インターネット異性紹介事業の利用に起因する児童買春その他の犯罪から児童を保護し、もって児童の健全な育成に</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条—第五条）</p> <p>第二章 児童に係る誘引の規制（第六条）</p> <p>第三章 児童による利用の防止（第七条—第十条）</p> <p>（新設）</p> <p>第四章 雑則（第十一条—第十四条）</p> <p>第五章 罰則（第十五条—第十八条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を性交等の相手方となるように誘引する行為等を禁止するとともに、児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するための措置等を定めることにより、インターネット異性紹介事業の利用に起因する児童買春その他の犯罪から児童を保護し、もつ</p>

資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 三 (略)

四 登録誘引情報提供機関 第十八条第一項の登録を受けた者をいう。

(インターネット異性紹介事業者等の責務)

第三条 インターネット異性紹介事業者は、その行うインターネット異性紹介事業に關しこの法律その他の法令の規定を遵守するとともに、児童によるインターネット異性紹介事業の利用の防止に努めなければならない。

2| インターネット異性紹介事業に必要な電気通信役務(電気通信事業法第二条第三号に規定する電気通信役務をいう。)を提供する事業者(次項において「役務提供事業者」という。)は、児童の使用に係る通信端末機器による電気通信についてインターネット異性紹介事業を利用するための電気通信の自動利用制限(電気通信を自動的に選別して制限することをいう。以下この項及び次条において同じ。)を行う役務又は当該電気通信の自動利用制限を行う機能を有するソフトウェアを提供することその他の他の措置により児童によるインターネット異性紹介事業の利用の防止に資するよう努めなければならない。

3| 前二項に定めるもののほか、インターネット異性紹

て児童の健全な育成に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 三 (略)

(インターネット異性紹介事業者等の責務)

第三条 インターネット異性紹介事業者及びその行うインターネット異性紹介事業に必要な役務を提供する事業者は、児童の健全な育成に配慮するとともに、児童によるインターネット異性紹介事業の利用の防止に資するよう努めなければならない。

介事業者及び役務提供事業者は、児童の健全な育成に配慮するよう努めなければならない。

(保護者の責務)

第四条 児童の保護者（親権を行う者又は後見人をいう。）は、児童の使用に係る通信端末機器による電気通信についてインターネット異性紹介事業を利用するための電気通信の自動利用制限を行う役務又は当該電気通信の自動利用制限を行う機能を有するソフトウェアを利用することその他の児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第五条 (略)

第二章 児童に係る誘引の禁止

第六条 何人も、インターネット異性紹介事業を利用して、次に掲げる行為（以下「禁止誘引行為」という。）をしてはならない。

一 (略)

二 人（児童を除く。第五号において同じ。）を児童との性交等の相手方となるように誘引すること。

三・四 (略)

五 前各号に掲げるもののほか、児童を異性交際の相手方となるように誘引し、又は人を児童との異性交際の相手方となるように誘引すること。

(保護者の責務)

第四条 児童の保護者（親権を行う者又は後見人をいう。）は、児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第五条 (略)

第二章 児童に係る誘引の規制

第六条 何人も、インターネット異性紹介事業を利用して、次に掲げる行為をしてはならない。

一 (略)

二 人（児童を除く。）を児童との性交等の相手方となるように誘引すること。

三・四 (略)

第三章 インターネット異性紹介事業の規制

(インターネット異性紹介事業の届出)

第七条 インターネット異性紹介事業を行おうとする者

は、国家公安委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項を事業の本拠となる事務所（事務所のない者にあつては、住居。第三号を除き、以下「事務所」という。）の所在地を管轄する都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に届け出なければならぬ。この場合において、届出には、国家公安委員会規則で定める書類を添付しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が二以上ある場合にあつては、それら全部の呼称）

三 事業の本拠となる事務所の所在地

四 事務所の電話番号その他の連絡先であつて国家公安委員会規則で定めるもの

五 法人にあつては、その役員の名及び住所

六 第十一条の規定による異性交際希望者が児童でないことの確認の実施の方法その他の業務の実施の方法に関する事項で国家公安委員会規則で定めるもの
前項の規定による届出をした者は、当該インターネット異性紹介事業を廃止したとき、又は同項各号に掲げる事項に変更があつたときは、国家公安委員会規則で定めるところにより、その旨を公安委員会（公安委

2 |

(新設)

第三章 児童による利用の防止

員会の管轄区域を異にして事務所を変更したときは、変更した後の事務所の所在地を管轄する公安委員会）に届け出なければならぬ。この場合において、届出には、国家公安委員会規則で定める書類を添付しなければならぬ。

（欠格事由）

第八条 次の各号のいずれかに該当する者は、インターネット

ネット異性紹介事業を行ってはならない。

一 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産手続開始の決定を受け復権を得ない者

二 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第六十条第一項若しくは児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）に規定する罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

三 最近五年間に第十四条又は第十五条第二項第二号の規定による命令に違反した者

四 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下この号において単に「暴力団員」という。）である者又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者

五 未成年者（児童でない未成年者にあつては、営業に關し成年者と同一の行為能力を有する者及びインターネット異性紹介事業者の相続人でその法定代理

（新設）

人が前各号のいずれにも該当しないものを除く。）
六 法人で、その役員のうち次に次のいずれかに該当する者のあるもの

- イ 第一号から第四号までに掲げる者
- ロ 児童

（名義貸しの禁止）

第九条 第七条第一項の規定による届出をした者は、自己の名義をもつて、他人にインターネット異性紹介事業を行わせてはならない。

（利用の禁止の明示等）

第十条 （略）

（児童でないことの確認）

第十一条 （略）

（児童の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止措置）

第十二条 インターネット異性紹介事業者は、その行うインターネット異性紹介事業を利用して禁止誘引行為が行われていることを知ったときは、速やかに、当該禁止誘引行為に係る異性交際に関する情報をインターネットを利用して公衆が閲覧することができないようにするための措置をとらなければならない。

2 前項に定めるもののほか、インターネット異性紹介事業者は、その行うインターネット異性紹介事業を利用して行われる禁止誘引行為その他の児童の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するための措置を講ずる

（新設）

（利用の禁止の明示等）

第七条 （略）

（児童でないことの確認）

第八条 （略）

（児童の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止措置）

第九条 インターネット異性紹介事業者は、その行うインターネット異性紹介事業を利用して行われる第六条各号に掲げる行為その他の児童の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するための措置を講ずるよう努めな

よう努めなければならぬ。

(削除)

(指示)

第十三条 インターネット異性紹介事業者がその行うインターネット異性紹介事業に關しこの法律若しくはこの法律に基づく命令又は他の法令の規定に違反したと認められる場合において、当該違反行為が児童の健全な育成に障害を及ぼすおそれがあると認めるときは、当該違反行為が行われた時における当該インターネット異性紹介事業者の事務所の所在地を管轄する公安委員会は、当該インターネット異性紹介事業者に対し、児童の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため必要な指示をすることができる。

(事業の停止等)

第十四条 インターネット異性紹介事業者がその行うインターネット異性紹介事業に關し第八条第二号に規定する罪(この法律に規定する罪にあつては、第三十一条の罪及び同条の罪に係る第三十五条の罪を除く。)その他児童の健全な育成に障害を及ぼす罪で政令で定

ければならぬ。

(是正命令)

第十条 都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)は、インターネット異性紹介事業者が第七条又は第八条の規定に違反していると認めるときは、当該インターネット異性紹介事業者に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(新設)

(新設)

めるものに当たつて行為をしたと認めるときは、当該行為が行われた時における当該インターネット異性紹介事業者の事務所の所在地を管轄する公安委員会は、当該インターネット異性紹介事業者に対し、六月を超えない範囲内で期間を定めて、当該インターネット異性紹介事業者の全部又は一部の停止を命ずることができる。

2 インターネット異性紹介事業者が第八条各号のいづれかに該当することが判明したときは、当該インターネット異性紹介事業者の事務所の所在地を管轄する公安委員会は、当該インターネット異性紹介事業者に対し、当該インターネット異性紹介事業者の廃止を命ずることができる。

(処分移送通知)

第十五条 公安委員会は、インターネット異性紹介事業者に対し第十三条の規定による指示又は前条第一項の規定による命令をしようとする場合において、当該インターネット異性紹介事業者がその事務所を他の公安委員会の管轄区域内に変更していたときは、当該処分に係る事案に関する弁明の機会を付与又は聴聞を終了している場合を除き、速やかに、現に当該インターネット異性紹介事業者の事務所の所在地を管轄する公安委員会に国家公安委員会規則で定める処分移送通知書を送付しなければならない。

2 前項（次項において準用する場合を含む。）の規定により処分移送通知書が送付されたときは、当該処分移送通知書の送付を受けた公安委員会は、次の各号に掲げる場合の区分に従い、それぞれ当該各号に定める

処分をすることができるとし、当該処分移送通知書を送付した公安委員会は、第十三条及び前条第一項の規定にかかわらず、当該事案について、これらの規定による処分をすることができないものとする。

一 当該インターネット異性紹介事業者がその行うインターネット異性紹介事業に關しこの法律若しくはこの法律に基づく命令又は他の法令の規定に違反したと認める場合において、当該違反行為が児童の健全な育成に障害を及ぼすおそれがあると認めるときは児童の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため必要な指示をすること。

二 当該インターネット異性紹介事業者がその行うインターネット異性紹介事業に關し前条第一項に規定する行為をしたと認めるときは六月を超えない範囲内で期間を定めて、当該インターネット異性紹介事業の全部又は一部の停止を命ずること。

3| 第一項の規定は、公安委員会が前項の規定により処分をしようとする場合について準用する。

(報告又は資料の提出)

第十六条 公安委員会は、第七条から前条まで(第十二条第二項を除く。)の規定の施行に必要な限度において、インターネット異性紹介事業者に対し、その行うインターネット異性紹介事業に關し報告又は資料の提出を求めることができる。

(国家公安委員会への報告等)

第十七条 公安委員会は、次の各号のいずれかに該当す

(新設)

(新設)

るときは、国家公安委員会規則で定める事項を国家公安委員会に報告しなければならない。この場合において、国家公安委員会は、当該報告に係る事項を各公安委員会に通報するものとする。

一 第七条の規定による届出を受けた場合

二 第十三条、第十四条第一項又は第十五条第二項の規定による処分をした場合

2 公安委員会は、インターネット異性紹介事業者が前項第二号に規定する処分の事由となる違反行為をしたと認めるとき、又は同号に規定する処分に違反したと認めるときは、当該違反行為が行われた時における当該インターネット異性紹介事業者の事務所の所在地を管轄する公安委員会に対し、国家公安委員会規則で定める事項を通報しなければならない。

第四章 登録誘引情報提供機関

(登録誘引情報提供機関の登録)

第十八条 インターネット異性紹介事業者による第十二条第一項に規定する措置の実施の確保を目的としてインターネット異性紹介事業を利用して行われる禁止誘引行為に係る異性交際に関する情報を収集し、これを当該インターネット異性紹介事業者に提供する業務（以下「誘引情報提供業務」という。）を行う者は、国家公安委員会の登録を受けることができる。

2 前項の登録（以下単に「登録」という。）を受けようとする者は、国家公安委員会規則で定めるところにより、国家公安委員会に申請をしなければならない。

(新設)

3

次の各号のいずれかに該当する者は、登録を受けることができない。

一 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律、児童福祉法第六十条第一項若しくは児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律に規定する罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者

二 第二十五条の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者

三 法人で、その役員のうち前二号のいずれかに該当する者があるもの

4

国家公安委員会は、第二項の申請をした者が次に掲げる要件のすべてに適合しているときは、登録をしなければならぬ。

一 インターネットの利用を可能とする機能を有する通信端末機器を有し、かつ、次のいずれかに該当する二人以上の者が誘引情報提供業務を行うものであること。

イ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学において学士の学位を得るのに必要な一般教養科目の単位を修得した者又は同法による短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者であつて、誘引情報提供業務に通算して六月以上従事した経験を有するもの

ロ イに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

二 誘引情報提供業務を適正に行うための次に掲げる

措置がとられていること。

イ 誘引情報提供業務を行う部門に専任の管理者が置かれていること。

ロ 誘引情報提供業務の適正な実施の確保に関する業務方法書その他の文書が作成されていること。

5 登録は、登録誘引情報提供機関登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

一 登録年月日及び登録番号

二 登録誘引情報提供機関の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

三 登録誘引情報提供機関が誘引情報提供業務を行う事務所の所在地

6 登録誘引情報提供機関は、前項第二号又は第三号に掲げる事項を変更しようとするときは、国家公安委員会規則で定めるところにより、その旨を国家公安委員会に届け出なければならぬ。

(表示の制限)

第十九条 登録誘引情報提供機関でない者は、誘引情報提供業務を行うに際し、登録を受けている旨の表示又はこれと紛らわしい表示をしてはならない。

(情報提供)

第二十条 国家公安委員会又は公安委員会は、登録誘引情報提供機関の求めに応じ、登録誘引情報提供機関が誘引情報提供業務を適正に行うために必要な限度において、当該登録誘引情報提供機関に対し、インターネット異性紹介事業者に係る第七条第一項第一号から第

(新設)

(新設)

四号までに掲げる事項に関する情報を提供することができる。

(誘引情報提供業務の方法)

第二十一条 登録誘引情報提供機関は、第十八条第四項各号に掲げる要件及び誘引情報提供業務を適正に行うための国家公安委員会規則で定める基準に適合する方法により誘引情報提供業務を行わなければならない。

(秘密保持義務)

第二十二条 登録誘引情報提供機関の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、誘引情報提供業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(業務の休廃止)

第二十三条 登録誘引情報提供機関は、誘引情報提供業務を休止し、又は廃止したときは、国家公安委員会規則で定めるところにより、その旨を国家公安委員会に届け出なければならない。

2 前項の規定により誘引情報提供業務を廃止した旨の届出があったときは、当該登録誘引情報提供機関に係る登録は、その効力を失う。

(改善命令)

第二十四条 国家公安委員会は、登録誘引情報提供機関が第二十一条の規定に違反していると認めるときは、当該登録誘引情報提供機関に対し、誘引情報提供業務の方法を改善するため必要な措置をとるべきことを命

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

ずることができる。

(登録の取消し)

第二十五条 国家公安委員会は、登録誘引情報提供機関が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消すことができる。

一 第十八条第三項第一号又は第三号に該当するに至つたとき。

二 第十八条第六項又は第二十三条第一項の規定に違反したとき。

三 前条の規定による命令に違反したとき。

四 不正の手段により登録を受けたとき。

五 次条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。

(報告又は資料の提出)

第二十六条 国家公安委員会は、誘引情報提供業務の適正な運営を確保するために必要な限度において、登録誘引情報提供機関に対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

(公示等)

第二十七条 国家公安委員会は、次に掲げる場合には、その旨を官報に公示しなければならない。

一 登録をしたとき。

二 第十八条第六項の規定による届出があつたとき。

三 第二十三条第一項の規定による届出があつたとき。

(新設)

(新設)

(新設)

四 第二十五条の規定により登録を取り消したとき。
2| 国家公安委員会は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

第五章 雑則

(削除)

(方面公安委員会への権限の委任)
第二十八条 この法律の規定により道公安委員会の権限に属する事務は、政令で定めるところにより、方面公安委員会に委任することができる。

(経過措置)

第二十九条 (略)

(国家公安委員会規則への委任)
第三十条 (略)

第六章 罰則

第三十一条 第十四条又は第十五条第二項第二号の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役若しくは

第四章 雑則

(報告の徴収)

第十一条 公安委員会は、第七条、第八条及び前条の規定の施行に必要な限度において、インターネット異性紹介事業者に対し、その行うインターネット異性紹介事業に関し報告を求めることができる。

(方面公安委員会への権限の委任)
第十二条 前二条に規定する道公安委員会の権限に属する事務は、政令で定めるところにより、方面公安委員会に委任することができる。

(経過措置)

第十三条 (略)

(国家公安委員会規則への委任)
第十四条 (略)

第五章 罰則

(新設)

百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第三十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 第七条第一項の規定による届出をしないでインターネット異性紹介事業を行った者

二 第九条の規定に違反した者

三 第十三条又は第十五条第二項第一号の規定による指示に違反した者

第三十三条 第六条（第五号を除く。）の規定に違反した者は、百万円以下の罰金に処する。

第三十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第七条第一項の規定による届出に関し虚偽の届出をし、又は同項の添付書類であつて虚偽の記載のあるものを提出した者

二 第七条第二項の規定に違反して届出をせず、若しくは虚偽の届出をし、又は同項の添付書類であつて虚偽の記載のあるものを提出した者

三 第十六条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をした者

第三十五条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十一条、第三十二条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人

第十五条 第十条の規定による命令に違反した者は、六月以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第十六条 第六条の規定に違反した者は、百万円以下の罰金に処する。

第十七条 第十一条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第十五条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条

対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十六条 第二十二條の規定に違反した者は、二十万円以下の過料に処する。

第三十七条 第十九條の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

の罰金刑を科する。

(新設)

(新設)